



「塾禁止令」で子供の勉強負担、本当に軽減できるのか —中国の最近の教育政策について—

北陸銀行 国際部
大連駐在員事務所
金春梅

1. はじめに

今年の夏休みに入って、急遽「双减」政策が全国展開されました。「双减」政策とは、9年間の義務教育段階(小1～中3)における学生の ①過剰な宿題負担、②校外研修(学習塾)の勉強負担、の両方を軽減するために策定された政策のことです。

まず①宿題の軽減として、学校の宿題時間が学年ごとに設定されました。小学校1～2年生は家での宿題なし、小3～6年生は60分まで、中学生は90分まで。また睡眠時間も、小学生は10時間、中学生は9時間、高校生は8時間を確保するように規定されました(実際守られるかは疑問ですが)。さらには学校で宿題をするために18時まで有料(1人200元/月程度)で自習できる時間が設けられました。

次に②学習塾への対応として、以下のように規制されました。

- A) 既存の学習塾は2021年末までに非営利機関に転換すること。今後、新たな義務教育段階の学生向けの学習塾に対して審査と認可は行わない。
- B) 学習塾の上場による資金調達を禁止する。
- C) 休日や夏・冬休みの学習塾の授業は禁止する。平日の場合、オンライン授業は21:00まで、オフライン授業は20:30までとする。
- D) 海外にいる外国人を招聘して学習塾の授業を行うことを禁止する。

「双减」政策開始後5カ月が経ち、学生たちの負担は本当に減ったのか、なぜ中学校までの学習塾を徹底的に禁止しなければならないのか、と疑問を持った人もいるかもしれません。ここでは中国で話題になっている最近の教育政策について、紹介したいと思います。

2. 「双减」政策の背景

中国の親たちは、子供が幼少のころから英才教育をします。幼稚園の時は、英語や楽器、ダンス、絵画、書道、スポーツ、スピーチなど色々な教室に通わせています。小中学校に入ると、さらに国語、数学、物理、化学を塾で勉強させています。週末にも宿題や勉強に追われて、遊ぶ時間がほとんどないのが中国の子供の実状です。

塾では学校より先行して授業内容を教えるため、塾に通う子のテストの点数は上がるものの、ほかの子たちも同じように塾に通い出すことから、通塾が過熱していきます。その一方で順位は変わらないという、いたちごっこが続いている状態です。中国のネット流行語で「内卷」と呼ばれ、すでに深刻な社会問題となっています(関連記事:長城メール174号「中国の流行語『内卷(nei juan)』～教育の姿を通して～」)。

さらに少子化問題解消のため、中国では2016年に2人っ子政策、今年6月には3人っ子政策が発表されました。しかし子供の教育費が年々増加する中で、子供を3人産みたいと考えている人はほとんどいません。

3. 「双減」政策後の変化

9月新学期以来、学校や塾の対応、周辺の不動産業者にも「双減」の影響が感じられました。

(1) 学校の変化

学校では、中間・期末テストと並ぶ「月末テスト」が中止になりました。また以前はすべてのテストの成績順位表をウィチャットグループで親全員に回覧していましたが、「双減」後は大きなテストのみ回覧されるようになりました。

また学校から「宿題の量や睡眠時間」や「双減の効果」に関するアンケートも親あてに送られてきています。学校側が宿題に要する時間と睡眠時間をチェックしており（宿題の終了時間が遅くなると先生から注意されるようです）、学校で急いで宿題を終わらせてくる子供も少なくありません。

先生たちは限られた授業の中で、宿題を増やさずに効率よく多数の学生に理解してもらえよう教えることに精一杯で、ストレスも「双減」実施前より相当溜まっていると聞いています。

(2) 塾の変化

「塾禁止令」を受けて、町の塾は寒い冬を迎えるようになりました。民間の大手学習塾は相次いで休講・休校し、中小規模の塾は、突然オンライン式授業になったり、授業名を美術や音楽などに変えたり、さらには授業の場所を頻繁に変えながら何とかして継続しようとする動きが現れました。義務教育事業から撤退して、高校生向けの塾、成人の職業訓練や語学などに移行した塾もあります。

親たちは塾の急激な変化を見て「塾がなくなってしまうのではないかと不安に陥るばかりでした。優秀な学生ほどたくさんの塾に通っているのに、塾が突然なくなることは、親と子供にとって大変ショックなことなのです。



【最近開業したばかりの塾が自习室(個室)になっている現状：筆者撮影】

(3) 不動産業者の変化

「双減」政策の本格的な実施に伴い、教育格差の是正が提唱され、将来的には教員の定期異動も可能（現在は教員の異動がなく同じ学校で何十年も教えている）となると、「学区房」*ブームは、急速に冷めてきました。

「学区房」の近くの不動産業者は、以前は普通物件の2~3倍もする学区周辺の中古物件の紹介に力を入れていましたが、「双減」以降、学区房よりも郊外の新築住宅をターゲットとして売り込むようになり、事務所の規模も縮小してきています。



【規模を縮小している不動産業者：筆者撮影】

とある不動産業者は、去年の4分の1に規模を縮小し、隣の空きスペースには生鮮食品市場が入っています。また、2階の窓には開業後まもなく「貸出」の看板が貼られていました。

*重点小中学校付近の住宅のこと。
学区内と認められるためには、学区内に不動産の所有が必要であった。

(4) 「中考分流」について

一方、子供の負担軽減のためのはずの「双減」に、「中考分流」が絡んでくると少し話が違ってきます。「中考分流」とは、中学卒業後の高校と職業訓練学校への進学率を今の「6:4」から「5:5」に調整するというもので、今春中国教育部から発表されました。その結果、高校進学者数を減らし職業訓練学校への進学者を増加させることとなります。

職業訓練学校から大学への進学や公務員への就職は難しく、ほとんどの卒業生は工場などの一般企業に就職します。「中考分流」の目的は、近年中国でどんどん減っている製造業の技術型人材を補うために、職業訓練学校の卒業生を多く養成するためだと言われています。

「中考分流」の実施時期は不明ですが、各省・市で数年のうちに準備を進めるようです。大連市では、2025年までに職業訓練学校在校生を約15万人(現在は約13万人)に、高レベル職業訓練学校をさらに10校、学校と工場を集積したクラスターを10カ所整備し、高技能の労働者・技術人材を新たに10万人養成し、職業技能訓練を20万回行うことを目標にしています。

(5) 子の考え、親の考え

「双減」で宿題や塾を無くそうとしても「中考分流」があるため、高校入試を目指す中学生たちは「学校の勉強だけでは不安。塾の勉強も必要だ」と考えており、塾での勉強をなかなかやめようとしません。「双減」でよかったのは、唯一「土日は一日家で自由に過ごせる」といった僅かな満足感のようでした。

親の立場からすれば、塾や宿題の負担を軽減することは理解できるとしても、中学卒業時に人生の大きな選択を迫られるのは、なかなか複雑な心境です。子供に普通に高校・大学に進学してほしいと願う親心としては、塾もやむなしかと考えてしまいます。

4. おわりに

内資・外資を問わず最近の中国工場では、「工場に若い作業員が少なく、ベテランの長期勤務者が多いので、将来が心配だ」、「中考分流で工場労働者を増やしたとしても、最近の子供たちは忍耐力がなく過酷な労働をさせるとすぐ辞めてしまうのではないか」という話をよく聞きます。2020年の「中国青年報」の調査によると、約64%の職業訓練学校の学生が将来工場の仕事をしたくないと答えています。主な理由としては、給料が安い、労働環境が悪いなどのほかに、仕事の内容が単調で個人の成長に役立たない、労働者は企業で重視されない、将来が見えないなどが挙げられます。企業としては今後、工場の労働環境改善や福利厚生の実施、将来展望できるキャリアと昇給・昇進の明確化などにも配慮が必要かもしれません。

2021年は、「中考分流」、「3人っ子政策」、「双減政策」など中国の教育分野において重大な政策が多く発表された年でした。それらの政策がよかったのか、結果が分かるのはずいぶん先になりそうです。

以上

<ご注意>文中意見は筆者の個人的見解であり、北陸銀行としての見解の反映ではありません。当レポートは作成時点の経済状況に基づき、情報提供のみを目的に作成したものです。

記載内容についてはご利用者のご判断と責任のもと、ご利用くださるようお願いいたします。

ほくりく長城会

海外ビジネス情報

発行：北陸銀行 ほくりく長城会事務局

〒920-0024 金沢市西念1-1-3 コンフィデンス4F

(株)人材情報センター内)

TEL: (076)254-6500 FAX: (076)254-6565

E-mail: info@chojo-hokugin.jp